

3 新大学がめざすもの (1) 2つの新機能と4つの戦略領域：革新的な新たな取組み
 (2) 4つの戦略領域に関連する革新的な新たな取組事例①

都市シンクタンク機能

スマートシティ

都市シンクタンク機能を活用したSDGs取組大阪モデルの発信

多種多様な領域の統合資源のシナジー効果を発揮することによる地域課題の解決

大都市大阪の公立大学という特性を最大限に活用し、新大学の総合的な知見や解析力による「都市シンクタンク機能」を強化することで、防災・減災や都市基盤などをはじめとする分野で大阪の抱える都市課題の解決を図ることにより大阪のSDGsの取組を牽引し、「大阪モデル」を国内外に発信する。

防災・減災や都市基盤などをはじめとする分野で大阪の抱える都市課題



総合的なアプローチによって実現

「災害死ゼロ」を実現する防災・減災の社会構築

都市課題

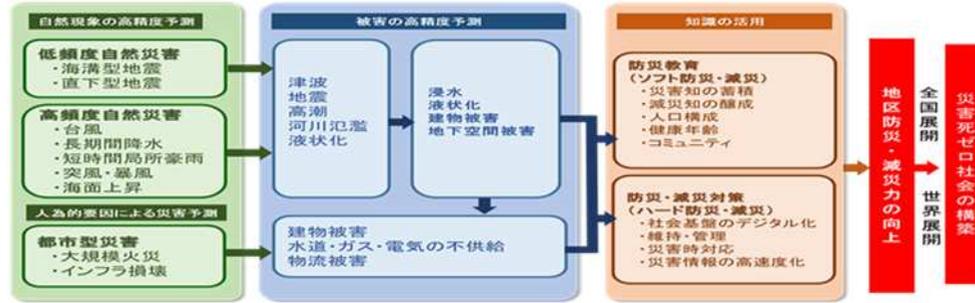
自然災害(大規模低頻度:海溝型地震、内陸型地震。高頻度:風水害、河川氾濫、高潮)
 都市型災害(密集市街地、地下街・地下鉄、有害化学物質)
 インフラの老朽化・持続的利用
 知識の活用、避難・減災の実践
 地域社会の連携・協働
 セーフティネットの強靱化

両大学の主なシーズ

市立大学都市防災教育研究センター(CERD)
 ・地盤特性と災害リスク見える化
 ・浸水危険性と防災・減災・避難対策
 ・木造密集市街地の災害リスク など
 府立大学21世紀科学研究C地域防災センター(RD2P)
 ・コミュニティに応じた減災・復興の提言
 ・地域を取巻く環境と災害への靱性評価
 ・地域の地盤特性と自然災害リスクの評価 など

新大学設置

集積している社会資本の堅牢性を可能な限り維持するとともに、災害による死者数をゼロとすることを最終目的として、ハード・ソフト両面から、大阪をはじめとする関西圏の防災・減災の社会の仕組みを構築し、実践する。
 更に、この取り組みを公立大学連携に基づいて、日本各地に普及させる。



2019年6月大阪で開催されたG20提唱の「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」(海洋プラスチックごみによる新たな汚染を2050年までにゼロにする)による取組みも!

3 新大学がめざすもの (1) 2つの新機能と4つの戦略領域：革新的な新たな取組み
(2) 4つの戦略領域に関連する革新的な新たな取組事例

都市シンクタンク機能を活用したSDGs取組大阪モデルの発信

領域融合的な先端技術研究の推進による持続可能で強靱な社会の形成

新大学の領域融合による先端技術研究を推進することで、エネルギー、自然共生、防災・減災、都市基盤など都市の抱える様々な課題を解決し、持続可能で強靱な地域社会の形成に寄与する

・2015年9月に国連本部で開催された「国連持続可能な開発サミット」において、持続可能な開発目標（SDGs：17の目標）を達成していくことが求められている。
・府立大学にはSDGsを教育の根幹においた現代システム科学域、農学系などがあり、市立大学には社会保障系、都市工学系、基礎研究に定評のある理学部があり、両大学にはSDGs達成のためのシーズが豊富にある。



・2025年開催の大阪・関西万博は、SDGsが達成された社会をめざす為に開催される。

2025大阪・関西万博に学生が参画！

多様なバリアフリーの学生グローバル・ネットワークを形成し、大阪・関西万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」の世界的なPRに貢献



2019年1月
宇宙をテーマに府大・市大の
学生有志プロジェクト
Honaikudeが始動



2025年 大阪・関西万博
世界の平和と平等に向けて、大阪から
学生グローバルネットワークを形成

閉鎖生態系生命維持システム研究

SDGsの目標

- 2 飢饉をゼロに
- 3 すべての人に健康と福祉を
- 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
- 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
- 11 住み続けられるまちづくりを

両大学の主なシーズ

大阪府立大学

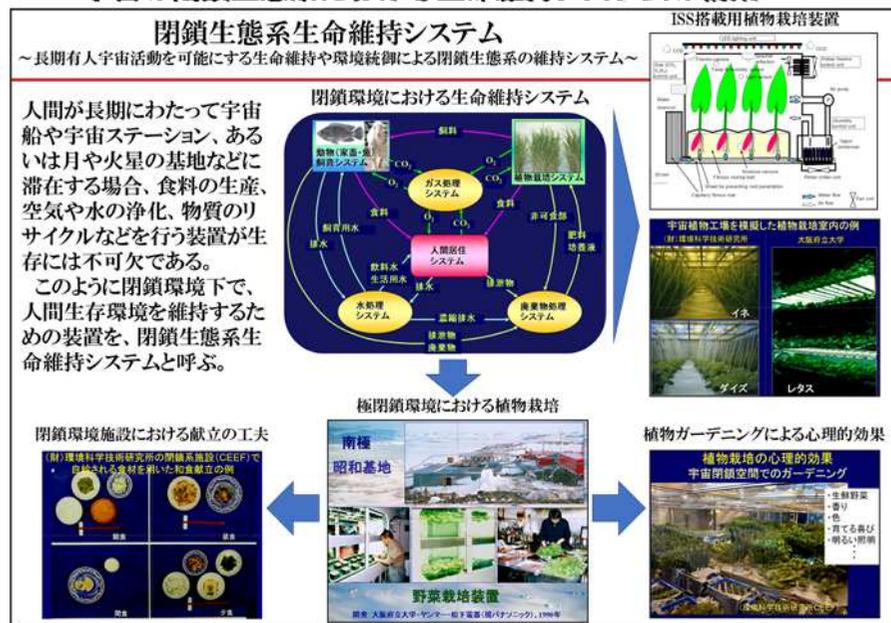
環境制御、食糧生産、栽培科学、植物反応モニタリング、微細藻類（ユグレナ）、化学物質動態の解析、廃棄物処理、植物工場研究、心理学 など

大阪市立大学

宇宙実験（植物の抗重力反応解明）、宇宙実験（ES細胞を用いた宇宙環境が哺乳動物細胞に及ぼす影響研究）、宇宙植物学、宇宙生命科学、食品栄養科学、人工光合成研究など

新大学設置

宇宙の閉鎖生態系における生命維持システムの構築



課題

・最先端の技術はもとより、法制度や人間の感情なども踏まえた社会システムとして実現し、SDGsを実現していくための人材育成など行政のサポートが今以上に求められる。

3 新大学がめざすもの (1) 2つの新機能と4つの戦略領域：革新的な新たな取組み (2) 4つの戦略領域に関連する革新的な新たな取組事例

健康寿命の延伸と経済成長を同時に実現する新たなヘルスケアシステムの構築

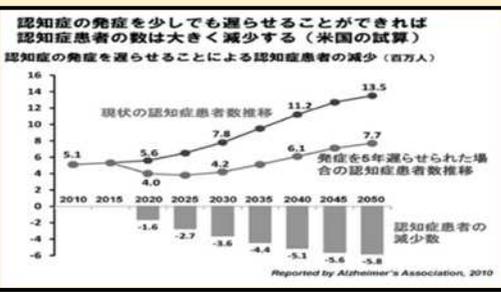
医学・リハビリ学・看護学・生活科学・理工学の英知の結集による未来型予防医療の開発

新大学の学術研究分野を融合し、大阪府下自治体との連携により、認知症予防医療に関する先端予防医療研究を加速させるなど、未来型予防医療の開発により住民の健康寿命の延伸に貢献する。

大阪の喫緊の認知症課題

- 1. 急激な認知症高齢者の増加**
認知症罹患率は、高齢化率の約2倍
認知症患者数の増加；最近の11年間で認知症患者数は、約1.6倍に増加
- 2. 大阪の抱える潜在的課題**
大阪は、2025年の介護人材不足予測全国2位（3万4千人不足）
大阪市は、全国平均（24.8%）より一人暮らし高齢者率が高い（41.1%）ため、要介護認定率高値（独居との相関係数0.5）、孤独死、認知症行方不明（大阪は、2017年全国1位）などが課題
- 3. 認知症にかかる膨大な費用**
2015厚労省研究班資料にて社会的費用は14.5兆円/500万人
大阪市の認知症関連社会的費用（介護費、医療費、家族負担費）は年間約2100億円、2030年には年間約4000億円、大阪府全体では、年間約1兆円、2030年には、約1.54兆円に増加

認知症の発症を5年遅らせることができれば10～15年後には、約40%の患者を減らせる



課題

・現在、展開している先進的な取り組みも含めた、幅広い未来型予防医学の開発が期待できるが、そのためには、戦略的なデータの収集や人的・財政的支援が必要。

長年、具体的には進まなかった、両大学の強みである、医学、リハビリ、看護学、生活科学、理工学などの横断的連携が実現し、個別関係であった研究と産業・行政の協働が動き出し、大規模プラットフォーム構築の実現

有機的融合の拡大

【新大学設置後の未来型予防医療の展望】

- ◆ ゲノム解析やロボティクス先端技術のみならず、AIの先端技術も活用し認知症の超早期診断法の確立
- ◆ 大規模プラットフォームの構築により認知機能低下の予防と支援のためのケアアルゴリズムの開発
- ◆ 連携の常態化による認知症関連費用の削減の実現
- ◆ ケアプラットフォーム：近畿経済産業局、大阪産業局を中心に、複数の企業、医療関連施設と連携し構築を進めているプロジェクトに全学体制で貢献
- ◆ 早期発見技術開発：ゲノム解析やロボティクス技術のみならず、AIを活用した研究やICT技術などによる五感機能評価による早期診断技術の開発も同時進行で進めている。

新大学設置

認知機能低下の予防と支援のためのケアアルゴリズムの開発

産官学連携による認知症発症遅延ケアプラットフォームの構築
分野横断による食、栄養、運動、脳機能賦活ケア研究推進

基盤研究実施内容の検討ワーキング

食事、運動・エクササイズ、脳機能トレーニングの3つのワーキングを結成し、実施体制を含めて検討

食事指導
生活科学研究科および老健栄養士により、日本人に最適な食事指導を検討

運動・エクササイズ
都市健康・スポーツ研究センターおよび理学療法士を中心に企業と連携し、認知機能を向上させる独自開発のシングル・マルチタスク運動エクササイズと四肢の動作計画を検討

脳機能トレーニング
医学研究科脳科学研究センターと介護学を全国展開している企業を中心に検討

3つの場所について、実施の方法や課題などについて、合わせて検討

介護老人保健施設

デイサービス

市民活動

具体例

先端技術を活用した認知症超早期診断技術の創出

腸内細菌の先端メタゲノム研究による認知症早期診断

大阪市立大学大学院医学研究科

- ・ 疾患メタゲノムコホートの推進
- ・ 糞便サンプル処理、微生物（細菌・ウイルス・真菌）の核酸抽出
- ・ 腸内微生物単離・培養法確立
- ・ 新規腸内微生物機能解析
- ・ 疾患モデル動物構築
- ・ ノトバイオートマウスの作成と検証

共同研究体制構築

基礎医学講座
臨床医学講座

- ・ 腸内微生物を標的とした基礎研究、臨床研究の推進
- ・ メタゲノム解析を基盤とした新規治療法（粘膜ワクチン、ファージ療法等）の臨床試験、治療の実施

臨床応用推進

医学部
附属病院

- ・ 各種疾患の糞便サンプル提供（IBD、代謝疾患、神経変性疾患、免疫疾患、精神疾患等）
- ・ メタゲノム解析を基盤とした新規治療法（粘膜ワクチン、ファージ療法等）の臨床試験、治療の実施

具体例

3 新大学がめざすもの (1) 2つの新機能と4つの戦略領域：革新的な新たな取組み
 (2) 4つの戦略領域に関連する革新的な新たな取組事例

都市シンクタンク機能

パブリックヘルス

健康寿命の延伸と経済成長を同時に実現する新たなヘルスケアシステムの構築

ヘルスケアサポート人材を養成することによる全世代のQOL向上のサポート

新大学の高い人材育成機能を生かし、大学と行政が密接に連携することで真に必要なヘルスケアサポート人材を供給することにより大阪の医療戦略を展開する

大阪の健康課題

- ・超少子高齢化の進展と、地域包括ケアの推進により、看護専門職、リハビリ専門職、介護福祉士など、あらゆる方面でのヘルスケア人材が不足すると予想される
- ・大阪は全国でも平均寿命や健康寿命が短いため、改善に貢献できるヘルスケアサポート人材の養成が求められる

* 在宅ケアを支えるリハビリ専門職の育成プロジェクト

現職者教育プログラム 学士課程教育プログラム

「地域リハビリテーション学履修証明プログラムコース」を設置し、受講者の専門職としてのスキルアップを図るとともに、医療機関と在宅ケアとの連携推進に必要な知識の取得を目指している。

在宅ケア対象者の障害像や生活を知るための科目群を配置し、講義と実習を通じて在宅リハビリテーションにおける役割を遂行できる理学療法士・作業療法士の育成を目指している。

市大生活科学研究科のQOLプロモーターの育成による地域の活性化、府大総合リハビリテーション学研究所の在宅ケアを支えるリハビリ専門職の育成プロジェクト*などが実績

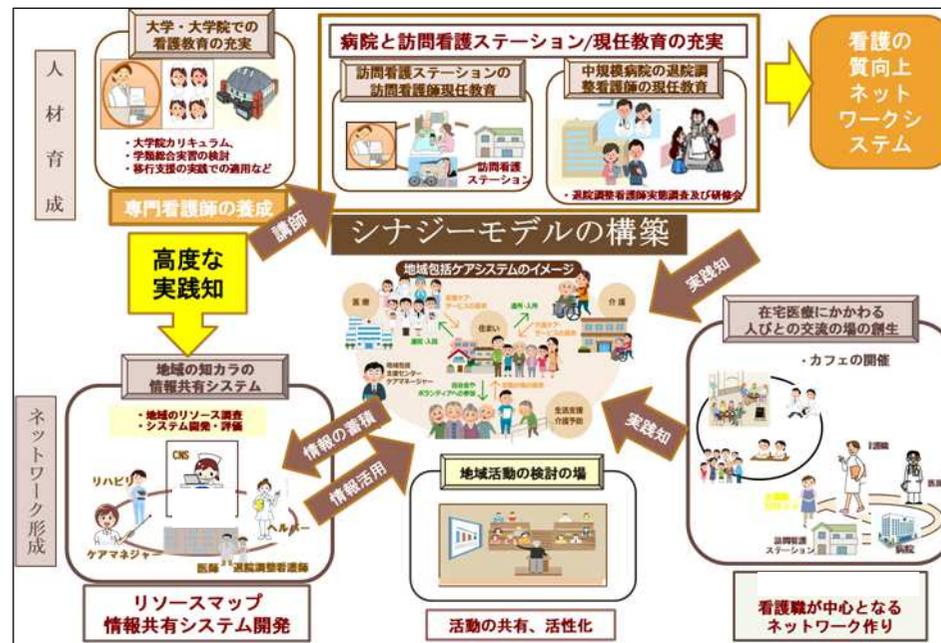
指導的役割を担う専門看護師(CNS)を養成(全国で最多のCNSコースを開設)

高度な実践知 高度なリハビリ専門職の育成(2018、2019年度理学療法士、作業療法士国家資格試験合格率100%)。現職者にスキルアッププログラムを実施

福祉系学部で社会福祉士を養成

看護学研究科と経済学研究科の連携による訪問看護ステーションの経営安定化など在宅医療の推進の取組実績多数

地域包括ケアシステムを支える人材育成とネットワーク形成によるシナジーモデルの構築「NS-Co プロジェクト」



大阪独自のギャンブル等依存症対策

- ・IR誘致に伴い、ギャンブル等依存症者を増加させないという政策的課題
- ・世界の先進事例に加え、大阪独自の対策をミックスした総合的かつシームレスな取組み(大阪モデル)の構築が必要

新大学設置

ギャンブル等依存症問題学術研究ネットワークの構築

- ・大阪、関西一円の研究機関によるギャンブル等依存研究を推進するネットワークを形成する。
- ・ネット・ゲーム依存などプロセス依存問題の研究推進の拠点形成

新大学設置

新たなケアシステムの創造と人材育成

課題

- ・看護で取組実績のあるプログラムを、医学研究科、生活科学研究科等と連携し、多様な大学人材や地域医療専門職の協力を得ることにより、新たなケアシステムの創造と人材育成に発展させる仕組みが必要である。看護学部の設置による専門職育成のさらなる充実が必要。
- ・医学、リハビリ、看護、福祉、食品栄養等分野が分散しており、さらに組織的な連携・展開に発展が求められる。

3 新大学がめざすもの (1) 2つの新機能と4つの戦略領域：革新的な新たな取組み
 (2) 4つの戦略領域に関連する革新的な新たな取組事例

技術インキュベーション機能
 バイオエンジニアリング

技術インキュベーション機能を活用した領域横断的融合による革新的研究開発

基礎研究から応用研究までを備えた創薬科学の拠点整備による「先端医薬」都市実現

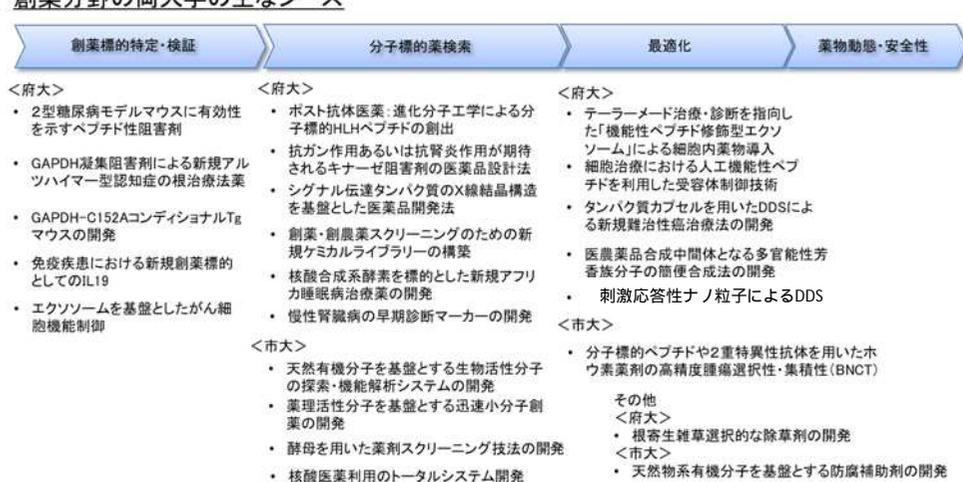
- 基礎研究から応用研究までを備えた創薬科学の拠点として、バイオ時代における「くすりの町 大阪」の活性化に貢献する。
- 製薬企業や大規模病院、世界的な大学や研究機関と連携し共同研究・事業を実施する。
- 疾患から創薬までの横断型グローバル教育を行い、医療・創薬開発のシステムを横断的に支える人材の育成を行う。

医薬品研究開発の分野の多様化・高度化、アウトソーシング化が進んでいる。日本の製薬企業のグローバル化により大阪の製薬企業が減少している。両大学には創薬に関する研究組織やシーズが豊富にある。府立大学では、2020年4月「創薬科学副専攻」設置を予定。創薬科学に係る取組みを発展・強化し、さらなる知名度の向上が求められる。アカデミア創薬シンポジウムやバイオメディカルフォーラム等で両大学の研究シーズを紹介している。

創薬に関する両大学の主な研究組織



創薬分野の両大学の主なシーズ



新大学設置

両大学の研究領域の融合により新大学では創薬企業が求めうる基礎から応用にわたる幅広い創薬研究ラインナップが充実。

国内の薬学部は薬剤師養成が中心となり、創薬研究人材の育成機会が少ない中、最先端の技術を備えた「真の創薬研究人材」を育成・輩出。

課題

- ・両大学の研究シーズや優秀な研究者をいかして、優秀な人材育成や大阪の医薬品産業の発展に寄与するため、創薬科学の拠点が重要。新大学では、実績を積み重ね、将来的には「創薬科学研究科」として、新しい大学院研究科の設置による拠点化を目指す。

3 新大学がめざすもの (1) 2つの新機能と4つの戦略領域：革新的な新たな取組み
 (2) 4つの戦略領域に関連する革新的な新たな取組事例

技術インキュベーション機能
 バイオエンジニアリング

技術インキュベーション機能を活用した領域横断的融合による革新的研究開発

医学・獣医学の連携研究のための拠点整備による画期的診断治療法や感染症対策の確立

- 獣医学と医学との連携による画期的診断治療法の研究や人獣共通感染症を含む新興・再興感染症対策を強化する。
- 両大学の有するシーズを活用し、診断治療法・治療薬の研究促進

診断治療法や治療薬の開発されていない疾病がまだまだあり、新たな画期的治療法・治療薬には、多くの患者のニーズがある。
 有効な診断治療法・治療薬の開発により、大きな市場効果が期待される。

	B型肝炎	C型肝炎
感染者	約150万人	150~200万人
治療薬	インターフェロン ラミブジン等	ソバルディ ハーボニー
効果	不十分	数十年後には 感染者0人に

開発が必要

大阪市立大学医学部では、感染症をはじめ様々な疾患の診断治療法や治療薬の開発研究を行っている。
 大阪府立大学獣医学部では、動物の疾病の原因特定や治療法等の研究とともに、比較動物医学によるヒト疾病の診断治療法等開発を行っている。

これまで、当該連携研究に関する構想は二大学の研究者間での個別の検討はなされていたが、組織間の意思決定プロセスの曖昧さにより、個別研究者の情報にのみ頼りすぎて把握されず、協力体制は実現されなかった。

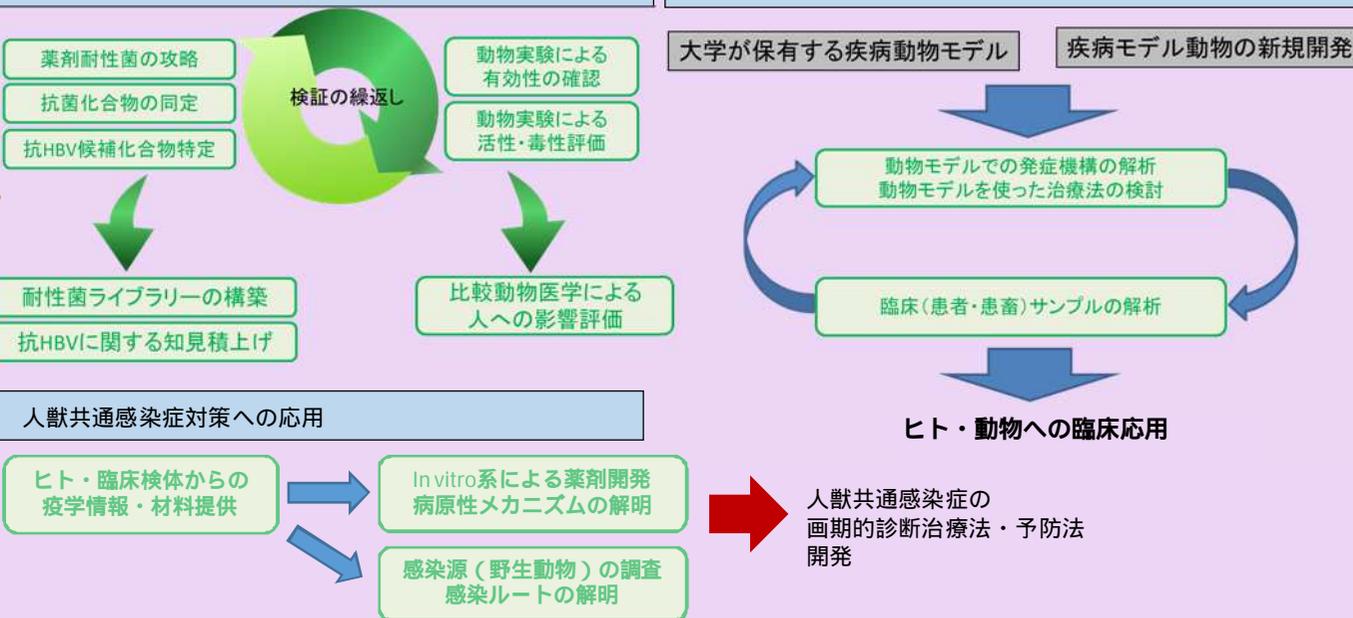
新大学設置

医学・獣医学の連携研究拠点

医学部感染症科学研究センターと獣医学部の連携により整備

薬剤耐性菌対策に関する研究の例
 ・医学部感染症科学研究センターで治療法を開発
 ・獣医学部で動物実験等により有効性や活性・毒性を評価
 連携により研究が促進できる

疾病モデル動物用いた病態解析の例
 ・獣医学部で疾病モデル動物を開発し、疾病の発症機構の解析や診断治療法を開発
 ・医学部は開発された疾病モデル動物を用いて治療法等を開発



新大学設置（大学統合）により、獣医学研究の意思決定を迅速にさせる学部・研究科の独立創設に加え、大学全体の融合重点事項が明確化する仕組みの搭載が可能となり、医学部・獣医学部の連携が急速に強化され進展すると共に大学全体の意思決定として継続的な連携研究の取り組みを保証するものとなる

現在の取組状況、課題

- ・市大医学部研究科・感染症科学研究センターと府大獣医学部において、それぞれの得意分野で診断治療法・治療薬の研究を実施
 - ・薬剤耐性菌への対応や人獣感染症対策など、画期的な診断治療法・治療薬への期待が高まっており、研究のさらなるスピードアップが求められる
- 医学獣医学が有する研究シーズや得意分野を生かし、画期的診断治療法や人獣感染症対策等に寄与する医学・獣医学の連携研究拠点を整備

3 新大学がめざすもの (1) 2つの新機能と4つの戦略領域：革新的な新たな取り組み
 (2) 4つの戦略領域に関連する革新的な新たな取組事例

技術インキュベーション機能

バイオエンジニアリング

技術インキュベーション機能を活用した領域横断的融合による革新的研究開発

人工光合成など連携・共同研究による次世代エネルギーの研究開発

人工光合成研究のロードマップ： 大阪市立大学・大阪府立大学の連携で実現へ

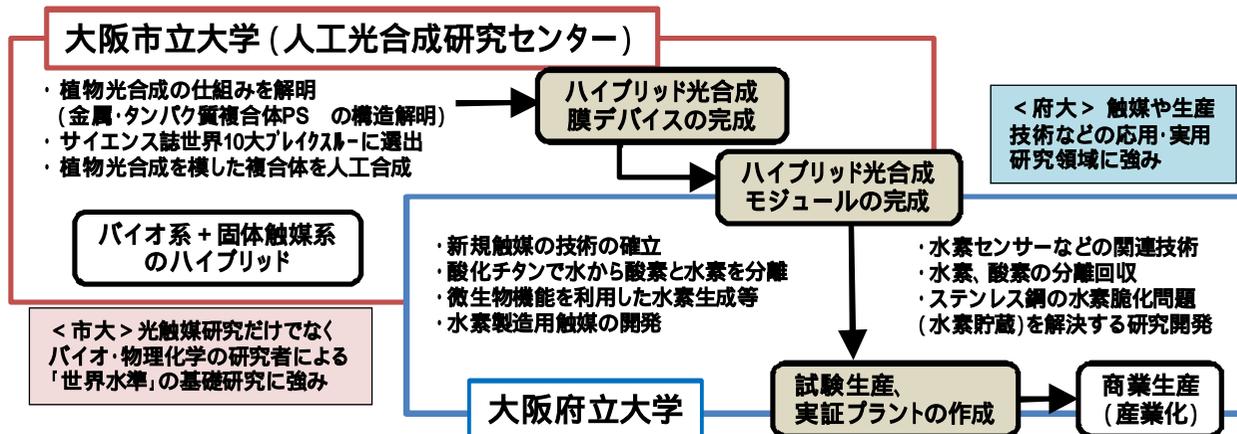
<人工光合成研究>

人工光合成研究センター（市大）

- ・大阪市による拠点整備（2013）
- ・産学連携の共同研究拠点
- ・文科省の「共同利用・共同研究拠点」に認定（2016～2021）

↓

- ・市大・府大の強みを活かす連携
- ・基礎研究・開発研究から実用化までのロードマップ



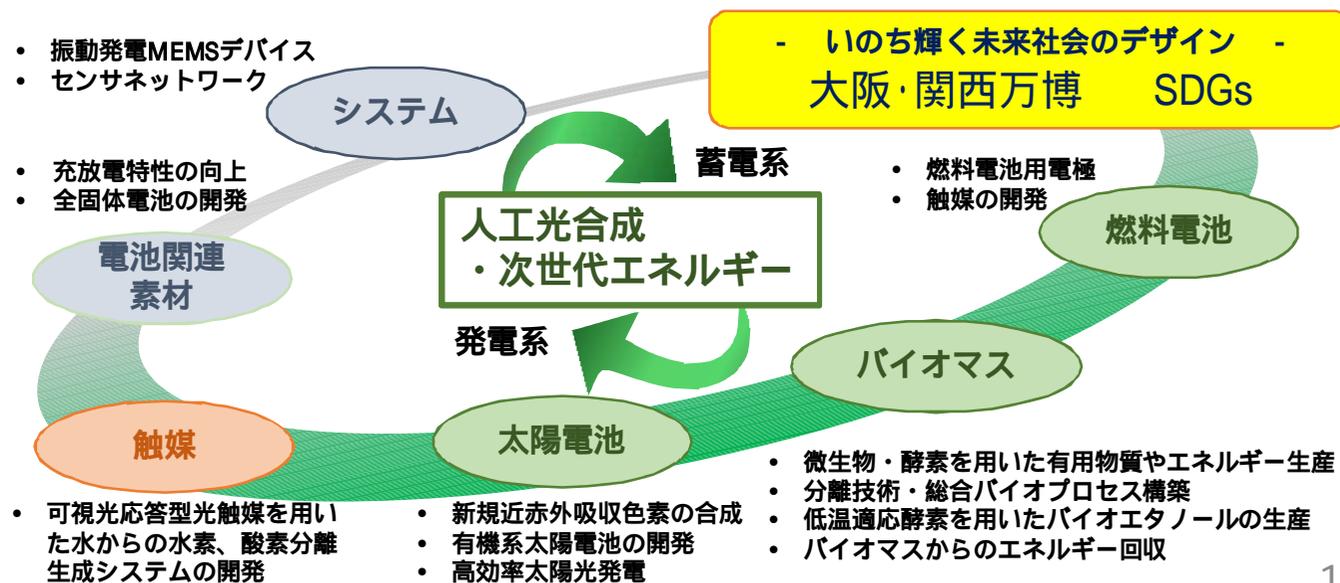
両大学の強みを活かした連携

↓

新大学での次世代エネルギー研究・開発の飛躍的な展開

↓

次世代エネルギーの研究・開発による未来社会のSDGs実現へ



3 新大学がめざすもの (1) 2つの新機能と4つの戦略領域：革新的な新たな取組み
(2) 4つの戦略領域に関連する革新的な新たな取組事例

技術インキュベーション機能を活用した領域横断的融合による革新的研究開発

学部・学域を横断した教育研究と学内実証の推進による新技術の開発、錬成

- 学部・学域を横断した教育研究と学内実証を推進することにより、新技術の開発、錬成を行う
- AIなど最先端技術の活用・実用化を進め、生活の質の向上を図る
- 学内での研究や取組みの推進により、Society5.0の社会実装の実現を目指す

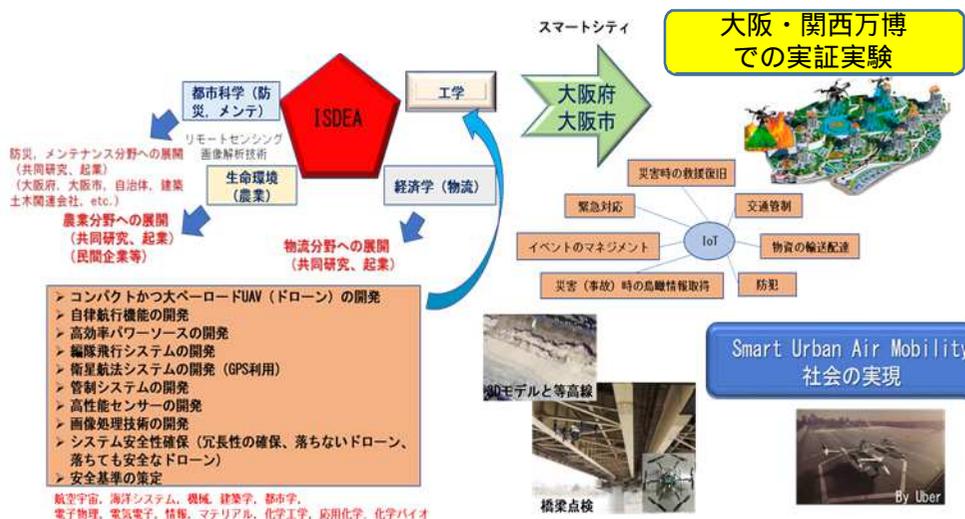
各学部・学域を中心に、様々な分野の最先端の研究を実施

新大学設置

新キャンパスにおいて、最先端の技術を実証（スマートキャンパス）
新組織のもと、研究を集約・融合、学部・学域を横断する
教育研究プログラムを構築、社会実証

スマートドローン技術応用研究所 (ISDEA) (仮称)
Institute of Smart Drone Exploration and Application

新大学全固体電池研究所 (仮称)



大阪府立大学：航空宇宙工学、システム制御工学、マテリアル、農学

大阪市立大学：都市科学、化学バイオ工学、経済学（物流）など

大阪府立大学：日本の全固体電池の論文の約20% (第1位)

全固体電池の材料開発及び評価解析技術の集中研究拠点

全固体電池研究開発の人材育成の拠点化

大阪市立大学：化学・バイオ工学、物理学の分野との連携で研究活性化

課題

- ・新大学においては、より研究領域が広がることから、学部・学域を横断した教育研究プログラムの構築が必要
- ・様々な研究分野における最先端の研究を集約・融合させ、社会実装につなげる仕組みが必要

3 新大学がめざすもの (1) 2つの新機能と4つの戦略領域：革新的な新たな取組み
 (2) 4つの戦略領域に関連する革新的な新たな取組事例

都市シンクタンク機能
 スマートシティ
 データマネジメント

“スマートユニバーシティ構想”によるSociety5.0の社会実装

スマート(AI)ホスピタルから課題解決型のスマートシティマネジメントへ

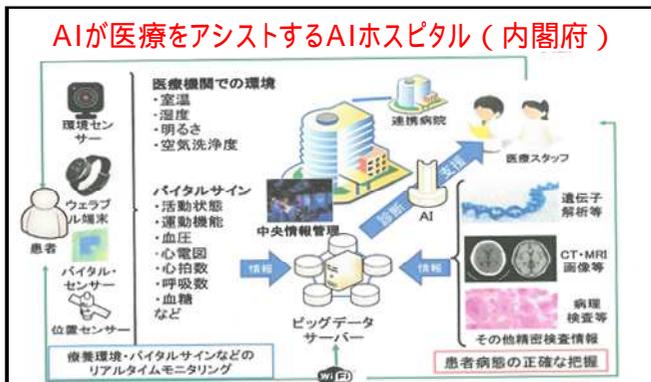
医療および従事者をアシストする次世代AI医療システムの構築を目指す
 健康課題解決に向けて、スマートホスピタルを中心とし、健康・医療情報の広域ネットワークとAIのアシストによるテラーメイド医療を目指す

AI利用による次世代の健康・医療・介護

- (1) 診断支援などAIの医療応用は、急速に進む。
- (2) 病院医療情報のAI利用にとどまらず、医療の質を担保するための業務改善にまでAI適応は拡大
- (3) AI研究のみならず、その成果を地域ケアに還元することで、各個人に最適なテラーメイド医療(個別化医療)を提供することができる。

スマート(AI)ホスピタルを中心に、AI医療アシストによる地域健康プラットフォームを構築し、健康都市の実現をめざす

人と共に健康に生きる、「スマートシティアプローチ」			
	トータルリサーチ	エコフォーミング	データユーティリティ
健康	暮らしの健康度増進(歩行・睡眠・食など)健康自己管理	コミュニティの賦活 住民・学生の意識向上 知識教育の推進	情報取得インフラ (PHR)整備 情報取得標準セット データ活用の新たな統計的取組
変容ポーター(体調不良の気づき)	《自分の気づき》 早期発見 心体のチェックアップ	《他者からの気づき》 コミュニティの互助 AI・ICTサポート	《データによる気づき》 個人々のデータチェック AI・ICTによる予測
医療	医療アクセスの見える化 タウンリサーチ推進 AI・ICTの活用	繋がりのある オープンコミュニティ スマートステーション	情報利用 (EHR、健診) スマートホスピタル 医療機関連携
介護	介護・福祉リサーチ推進 AI・ICT在宅医療の充実	高齢者エコシステムの形成 ビジネスモデルの構築	取り巻く人の共有情報 AI・ICTサポート



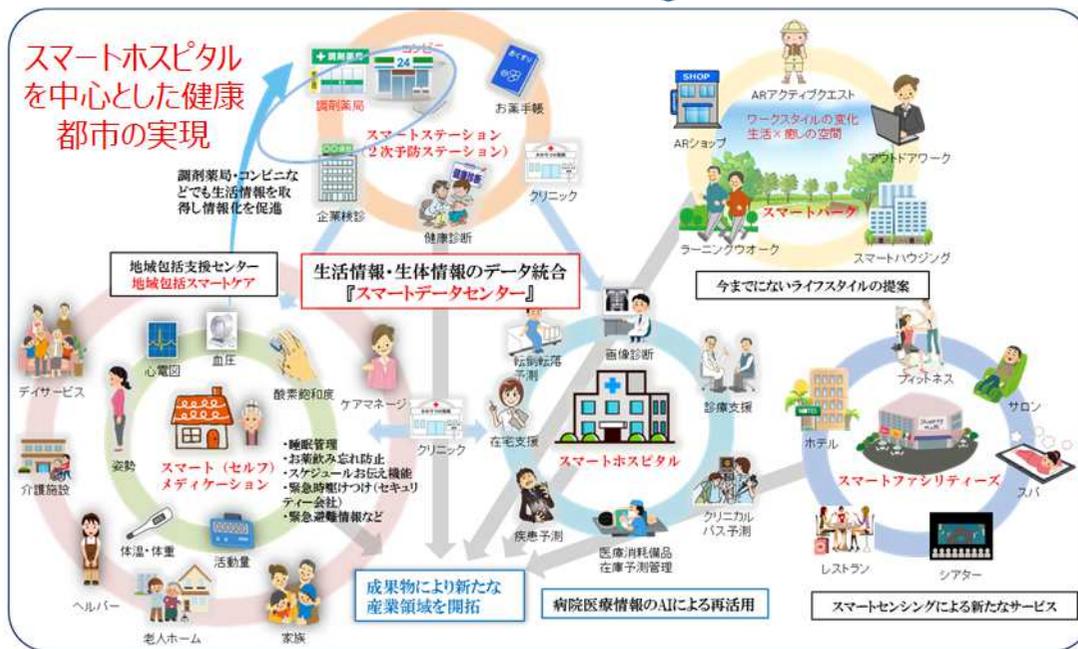
AIによる早期診断アルゴリズムを開発

市大病院が保有する1000人のタンパク質3000以上の画像データを用いたAIによる早期診断アルゴリズムを開発し、診断を支援する放射線科における研究プロジェクト。今年度中にチーム満足と成果についてプレスリリースを予定しています。

Deep Learning x Skeleton tracking

① 専用のカメラを利用して、検査、運動時の動作を撮影し人間の関節データを取得する。
 ② 取得したデータは「Deep Learning」のAIがデータとして利用する。
 ※「Deep Learning」: Endpoints, etc.

カメラで撮影するだけ



課題 ・スマートホスピタル構築に向けた取り組みを開始し、複数の都市と連携し、地域健康プラットフォーム(AIを加味した住民の健康情報連携基盤)の構築を進めていく。

3 新大学がめざすもの (1) 2つの新機能と4つの戦略領域：革新的な新たな取り組み
(2) 4つの戦略領域に関連する革新的な新たな取組事例

“スマートユニバーシティ構想”によるSociety5.0の社会実装

Society5.0実装に向けた健康・医療・介護系の実績と将来

Society5.0 (AIをフル活用し経済発展と社会的課題の解決の両立を目指す：内閣府)の社会実装を目指す

Society5.0の重点分野 産業化

健康・医療・介護分野
生産性分野
空間の移動分野

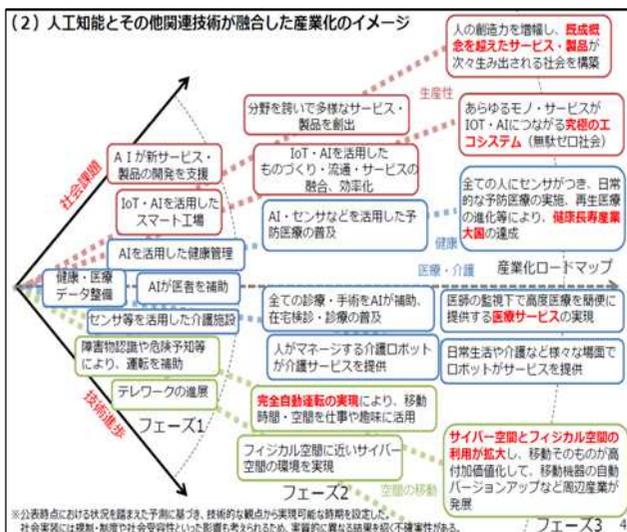
Society5.0を推進する上での課題

AI人材の不足

- 2020年には、5万人不足
- 日本の主だった大学すべて合わせても1000人/年程度の育成が限界

AIとその関連技術が融合した産業化イメージ(内閣府)

- ・健康・医療・介護系の比重が大きい
- ・大学の多数の学部にてAI技術の活用ができる



自治体からのデータ収集・整理・活用により、約20万件のビッグデータ解析を実施

大阪府福祉局要介護認定情報解析に関する報告

要介護等認定を受けた
独居高齢者における認知機能低下、
生活機能低下ならびに死亡のリスク

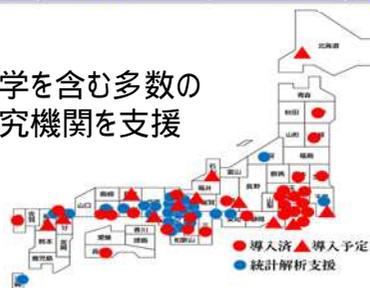
：10年間(平成19年度～平成28年度)の
大阪市要介護認定情報の活用

大阪市立大学
福祉局ビックデータ解析プロジェクトチーム

REDCapによる全国の研究支援状況

施設区分	施設数	支援研究数 ()内は現在支援中の研究数	支援検討中の 案件数	合計
国立大学	14	28(25)	2	30
私立大学	10	8(4)	2	10
公立大学	2	3(2)	0	3
学会	14	10(9)	7	17
NPO	2	2(2)	1	3
公立病院	5	4(4)	1	5
その他	4	5(4)	1	6
計	51	60 (50)	14	74

大学を含む多数の研究機関を支援



REDCap (Research Electronic Data Capture) とは？

1. 臨床研究における簡便なデータ集積・活用システム
高度なプログラミングを必要とせず臨床データの収集・活用が可能
世界114か国2,485施設、58万人が活用
2. 日本の唯一の拠点が大阪市立大学
(学外にライセンス提供ができる日本で唯一の大学)
実績 全国で51の大学や医療機関を支援及び提供
実績 さまざまなシーンで活用
医療関連施設間のデータ集約
パーソナルヘルスレコードの集積とビッグデータ解析

REDCap を活用したデータマネジメントセンターの早期立ち上げ

データマネジメントセンターに必要なデータ活用機能について REDCap のユースケースを積み上げることで充実化

- データマッチング機能
- データカタログ機能
- データ分析機能

REDCap によるデータ活用の展開

1. 他分野におけるデータの収集・活用事例への適用
健康医療・介護分野のみならず経済、環境、交通などへ拡大
2. パーソナルヘルスレコード(ライフログ)の収集と利活用
3. 収集したデータの他分野への適用

新大学設置

REDCap を活用したデータマネジメントセンターの早期立ち上げ
他分野におけるデータ活用による課題解決および AI 人材育成の促進

課題

・REDCap を他分野へ適用する場合のデータ連携プラットフォーム(マスターデータベースからの取り込み処理、匿名化等データ前処理などの機能を含む)の整備